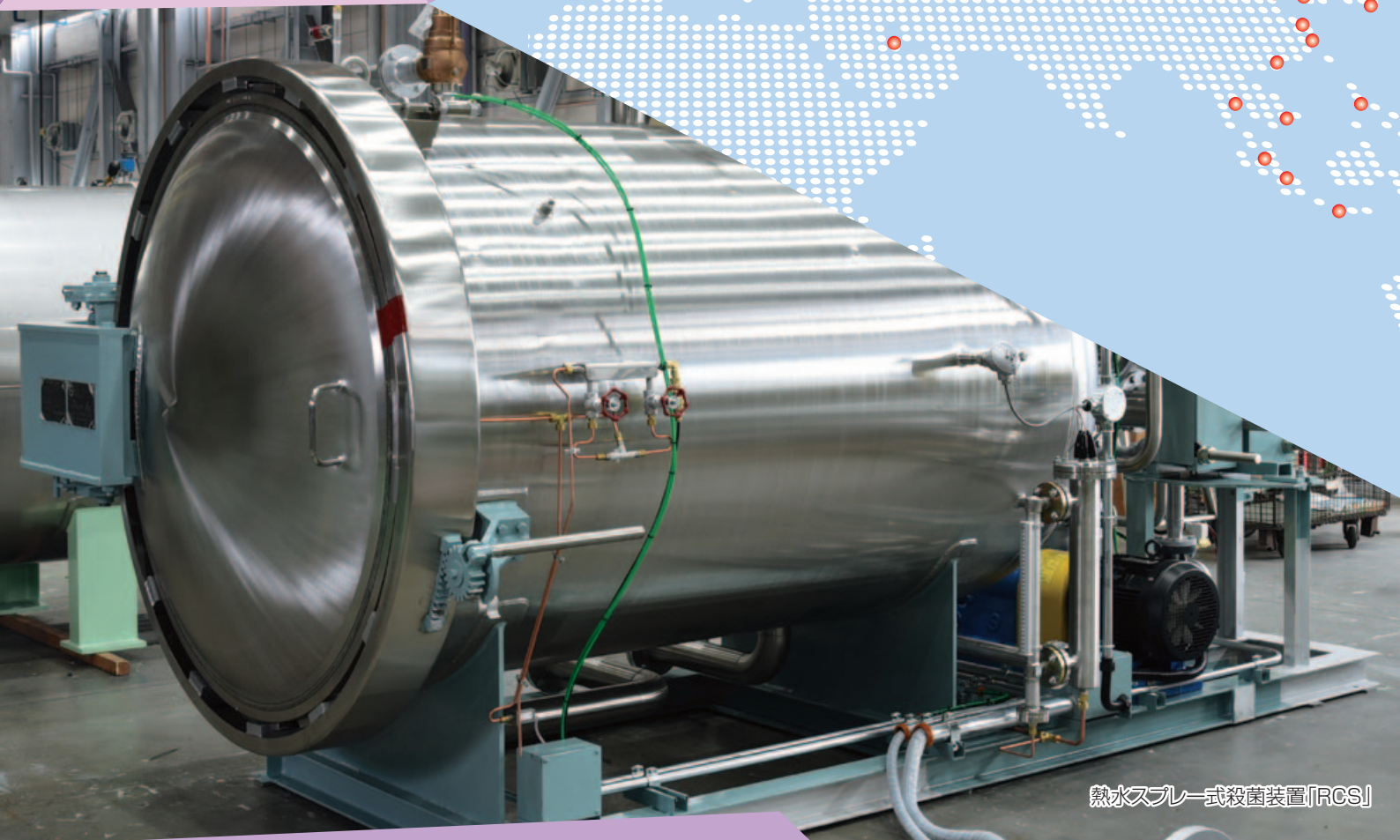


## 日阪通信

第89期

2017.4.1—2018.3.31



熱水スプレー式殺菌装置「RCS」

## BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第89期事業年度が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当年度における世界経済は、欧米を中心とした先進国が堅調に推移し、アジアでも景気が持ち直しました。

国内におきましても、堅調な海外経済や政府・日銀による経済対策・金融政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。

また、当社グループの属する産業機械分野においても、幅広い産業で設備老朽化に伴う更新や保全、さらに合理化や省力化への投資が旺盛であったこと、また輸出の持ち直しによる生産能力増強などもみられたことから堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は、堅調な設備投資を背景に、28,914百万円(前年度比8.7%増)となりました。売上高も、好調な受注環境や豊富な受注残を反映し、26,891百万円(同7.5%増)となりました。

利益面では、増収効果と不採算案件の減少により、営業利益は1,607百万円(同38.5%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加や為替差損の減少などもあり、1,963百万円(同42.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券に関する特別利益の減少により、1,927百万円(同12.1%減)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月  
代表取締役社長

竹下好和

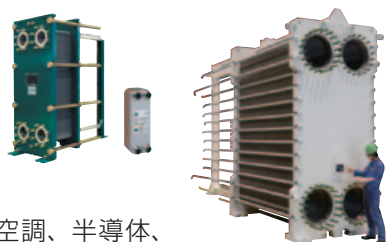
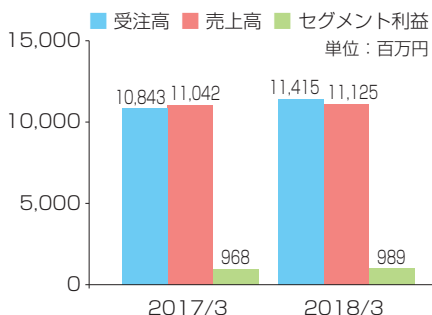
## 熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は、好調な空調、半導体、機械工業関連向け小型プレート式熱交換器及びプレージングプレート式熱交換器の受注が増加したことなどにより、11,415百万円（前年度比5.3%増）となりました。

売上高は、期首の受注残が少なかったものの、空調、半導体、機械工業関連向けの売上が好調だったことなどにより、11,125百万円（同0.8%増）となりました。

セグメント利益は、売価やセールスマックスの改善などにより、989百万円（同2.2%増）となりました。



## プロセスエンジニアリング事業

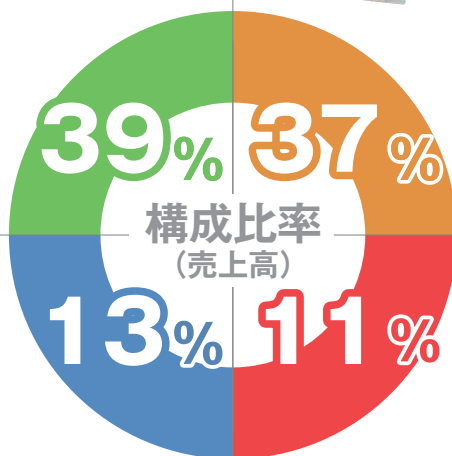
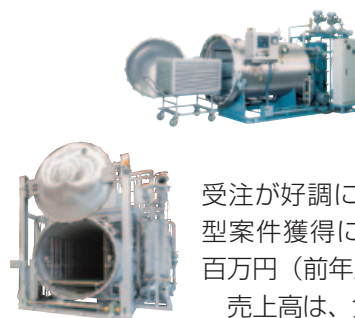
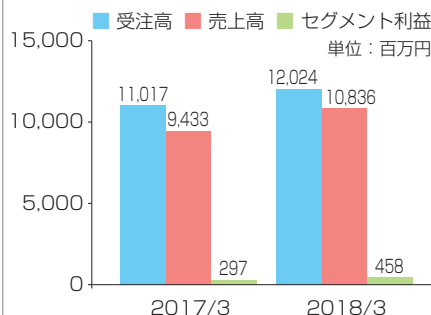
プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、中国向けの液流染色機の製造について国内から中国子会社へのシフトが進んだことから染色仕上機器の受注が減少したものの、食品工場の自動化設備の需要などから食品機器の

受注が好調に推移したほか、医薬機器も大型案件獲得により増加した結果、12,024百万円（前年度比9.1%増）となりました。

売上高は、食品機器の売上増などにより、10,836百万円（同14.9%増）となりました。

セグメント利益は、大幅な増収により458百万円（同54.2%増）となりました。



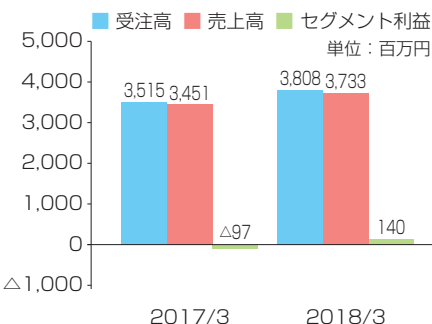
## バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、老朽化による更新需要の高まりから化学業界向けが好調に推移いたしました。また、短納期需要への対応、サプライチェーンの見直し、代理店との関係強化なども受注増加に寄与しました。さらに、チョコレート業界向けのバルブや、ガス用バルブなど用途限定弁の受注も増加した結果、3,808百万円（前年度比8.3%増）となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことにより、3,733百万円（同8.2%増）となりました。

セグメント利益は、増収効果や、売価の改定などにより、前年度のセグメント損失から黒字に転じ、140百万円の利益となりました。



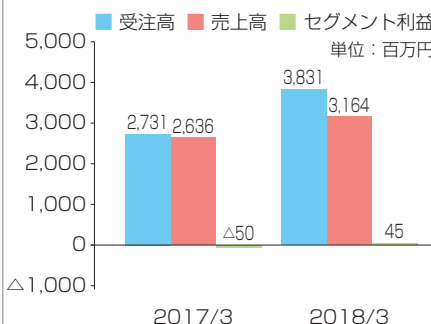
## その他事業

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と工場の屋上に設置した太陽光パネルによる発電事業です。

受注高は、中国子会社で液流染色機の受注が拡大したほか、マレーシア及び国内子会社も受注が増加した結果、3,831百万円（前年度比40.2%増）となりました。

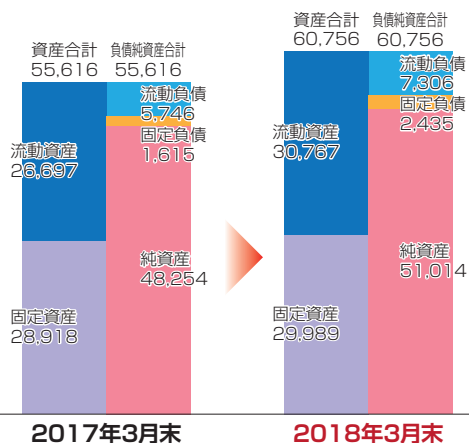
売上高は、中国での染色仕上機器の大幅な伸びや、マレーシア子会社でのメンテナンス関連売上の増加などにより、3,164百万円（同20.0%増）となりました。

セグメント利益は、大型設備投資に伴う減価償却費の増加によりマレーシア子会社が損失となりましたが、中国子会社の大幅増収により、前年度のセグメント損失から黒字に転じ、45百万円の利益となりました。



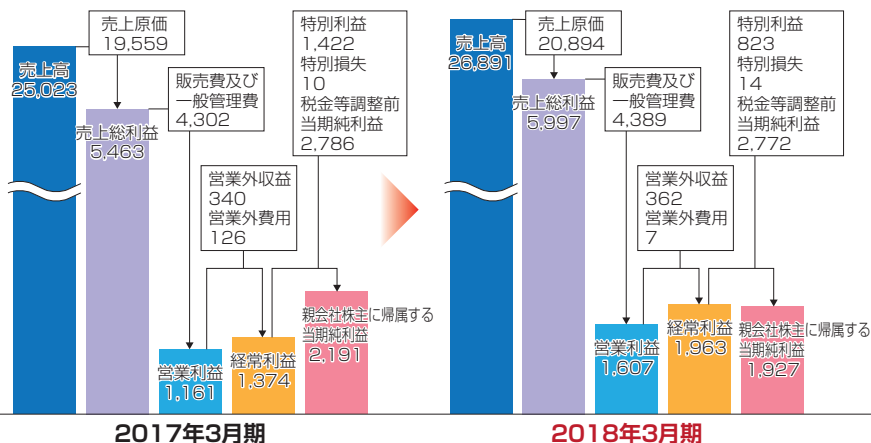
## 連結貸借対照表の概要

単位：百万円



## 連結損益計算書の概要

単位：百万円



## トピックス

## TOPICS

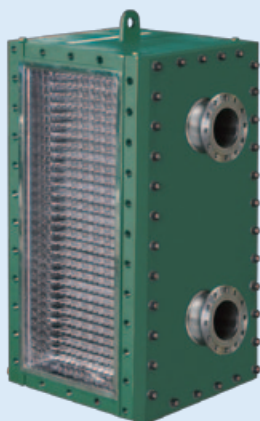


### 日阪が提案する“熱ソリューション”

熱交換器事業では昨年開始した中期経営計画「G-17」において、「市場に対して提供する価値」を「熱ソリューション」と定義し、「コンポーネントビジネスからソリューションビジネスへの転換」を目指しています。

そのひとつが「全溶接熱交換器」の提案です。これは、プレートを溶接することで高い耐熱・耐圧を実現したプレート式熱交換器です。製品ラインナップの拡充により、幅広い提案が可能となり、お客様のニーズに応えるトータルソリューションを提供します。

また、熱交換器に使用される海水のろ過装置として「サイクロン式ストレーナー」を新たに開発しました。主に中東のお客様から、異物を除去するストレーナーを熱交換器と併せて販売して欲しいという要望が多く寄せられていたことから、当社独自のストレーナーを開発しました。当社は、ストレーナーの提供など、熱交換器のパフォーマンスを向上させる提案を行ってまいります。



全溶接熱交換器



### 拡大するLLC食品市場への食品殺菌装置の提案を強化

近年、少子高齢化や女性の社会進出、ライフスタイルの変化による個食化の進展などから、安心して美味しく、簡単に便利な加工食品のニーズが高まっています。

そこで現在急激に拡大しているのがLLC（ロングライフチルド）食品市場です。LLC食品は、出来立てに近い美味しさを残したまま殺菌し、賞味期限を長くした食品です。

LLC食品の製造には、美味しさを損なわない温度での加熱殺菌と、最適な冷却が重要な役割を担います。この工程で使用されているのが、当社の熱水スプレー式殺菌装置「RCS」、高温短時間殺菌装置「RIC」、子会社である旭工業株式会社の全自動式連続殺菌冷却装置「リフト・スチーマー・Z」です。

また、LLC食品は通常のチルド総菜に比べて賞味期限が長く、社会問題となっているフードロスの削減にも貢献しています。

当社と旭工業株式会社は、LLC食品メーカーへの営業活動を一層強化してまいります。



熱水スプレー式殺菌装置「RCS」



全自動式連続殺菌冷却装置「リフト・スチーマー・Z」

単位：百万円

区分	年度	第85期 (2014年3月期)	第86期 (2015年3月期)	第87期 (2016年3月期)	第88期 (2017年3月期)	第89期 (2018年3月期)
受注高		23,082	25,391	25,770	26,594	28,914
売上高		23,181	24,398	25,393	25,023	26,891
営業利益		1,757	1,342	1,184	1,161	1,607
経常利益		2,268	1,831	1,532	1,374	1,963
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,480	1,313	2,688	2,191	1,927
1株当たり 当期純利益(円)		48.50	44.01	90.04	73.42	64.56
総資産		55,129	63,252	58,473	55,616	60,756
純資産		45,985	50,963	47,191	48,254	51,014
1株当たり純資産(円)		1,539.75	1,706.50	1,580.27	1,616.24	1,708.71

会社概要 (2018年3月31日現在)

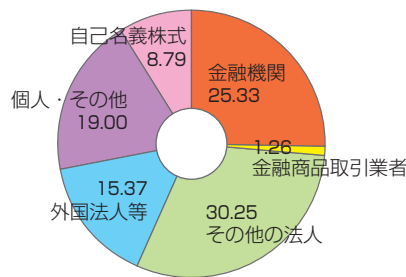
社名 株式会社日阪製作所  
 英文社名 HISAKA WORKS, LTD.  
 会社設立 1942年5月  
 資本金 41億5千万円  
 従業員数 連結691名 単体541名  
 本社所在地 大阪市北区曽根崎二丁目12番7号  
 支店・工場 東京支店(東京都中央区)  
 名古屋支店(愛知県名古屋市)  
 九州支店(福岡県福岡市)  
 北九州支店(福岡県北九州市)  
 鴻池事業所(大阪府東大阪市)  
 主要な子会社 マイクロゼロ株式会社(東京都立川市)  
 HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.(マレーシア)  
 日阪(中国)機械科技有限公司(中国)

CORPORATE PROFILE  
 役員 (2018年6月28日現在)

代表取締役会長 前田 雄一  
 代表取締役社長 竹下 好和  
 専務取締役 中村 淳一  
 常務取締役 井上 哲也  
 取締役 船越 俊之  
 取締役 太田 光治  
 取締役 飯塚 正志  
 取締役 足立 昭仁  
 取締役(社外) 加藤 幸江  
 取締役(社外) 下元 光  
 常勤監査役 中道 貢  
 監査役(社外) 三浦 博文  
 監査役(社外) 仲井 晃

株式状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株  
 発行済株式総数 32,732,800株  
 株主数 2,844名  
 所有者別持株比率(%)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	2,903,264株	9.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,743,600株	5.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,178,600株	3.94%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.21%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912,640株	3.05%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.05%
株式会社タクマ	642,000株	2.15%
株式会社みずほ銀行	612,640株	2.05%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	583,855株	1.95%
日阪製作所協力業者持株会	581,786株	1.94%

(注) 1. 自己株式(2,877,341株)は除外しております。  
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 公告掲載URL <a href="https://www.hisaka.co.jp">https://www.hisaka.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。

SHAREHOLDERS MEMO

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。